

研究論文

地域における新たなつながりの創出に関する研究

—広川町津木地区における大学生の活動事例を通じて—

Study on Creation of Renewed Relationship in the Local Community: A Case Study of University Students' Activity in Tsugi Area, Hirogawa Town

上野山 裕士

Yuji Uenoyama

和歌山大学観光学部観光実践教育サポートオフィス

キーワード：地域課題、学生の参加、協働、つながり、学び、地域インターンシップ・プログラム

Key Words : Regional Issue, Students' Participation, Collaboration, Relationship, Learning, Local Internship Program

Abstract :

In this paper, worth of relationship for community development is discussed through theoretical research using sociological and political viewpoints and a case study of Local Internship Program. In Hirogawa town Wakayama prefecture, university students participate in activities for community development with residents and other actors. The analysis reveals that renewed network proceeding with necessity and shared vision contribute to solve regional issues.

I. はじめに：研究の背景、目的、方法、構成

地域は、地理的条件、文化、伝統、その他のさまざまな要素により、その固有性が規定される空間である。それゆえに、生活の様相や課題も当然、地域ごとに固有のものとなる。日本において、地方分権改革やそれに付随する地域政策は、こういった課題を地域の手で解決することを重要な政策目標としてきた。具体的には、国から地方への権限や財源の移譲による課題解決のための基盤整備を企図しており、これは、地方自治の二要素で言えば、団体自治の拡充に関わるものであった。しかし、地域の課題を真に地域の手によって解決するためには、住民をはじめとする地域の主体が、その担い手として積極的に地域に関与することが求められる。つまり、団体自治の拡充により、権限、財源の移譲が推進され、課題解決のための基盤が整備されたとしても¹、そのために、何を、誰が、どうやって行うのが明確化されていなければ、地方分権は空虚なものになってしまう。その意味で、地域の課題解決は、団体自治のみならず、住民自治の拡充を不可欠な成立要因とするのである。本論では、地域の課題解決を可能なものとする地方自治の二要素のうち、住民自治に焦点を当てることとする。

住民自治について、それがどのように成立、醸成されるのかを示すことは容易ではない。ここでは、住民自治を、住民をはじめとする地域の主体の手で、地域課題を解決すること

と理解しておく。地域の課題を発見し、解決するまでのプロセスを考えたとき、そこには、課題に向き合うにあたっての心構え（基本理念、基底概念などと換言することができる）、課題発見の方法、解決の主体、意思決定の手法、目標の設定など、地域の実情に応じて検討すべきテーマが抽出される。本論では、後述するように、課題解決のためには多様な地域主体による協働が有効であると捉え、課題解決に参画する個々の主体間のつながりに焦点を当てて論考を行う。これは、日本においてかつてみられた住民同士の密接な関わりが希薄化し、そのことを一因とする課題（社会的孤立や社会的排除、貧困に関する問題など）が顕在化する中で、改めてつながりを構築することの重要性が認識されている状況に着目するためである。本論では、ここで言うつながりが回帰的な概念であるか、つまり、「日本においてかつてみられた住民同士の密接な関わり」と同質であるかについても併せて検討を行う。

上記の背景を踏まえ、地域が抱える課題の解決を目指す主体間のつながりについて、その特徴と課題解決への寄与を明らかにすることを本研究の目的とする。また、事例研究において、大学の授業プログラムを通じた学生の地域活動への参画について取り上げることから、学生が地域に関わることの意義についても検討することとする。

本研究では、理論研究及び事例研究を行う。このうち、理論研究では、地域が抱える課題の解決を目指す主体につい

て、多様な主体が参画することの意義を論じるとともに、主体間のつながりに関して、ソーシャル・キャピタル論を手がかりに整理する。次に、事例研究では、和歌山大学観光学部で実施している地域インターンシップ・プログラム（LIP:Local Internship Program）²の取組のうち、筆者が2015年度に担当した広川町津木地区における活動（「津木地区寄合会の運営、特産品開発、情報発信、イベントを共に考える」）について取り上げ、学生の活動内容及びそれを通じて地域、学生にみられた変化を中心に述べる。

最後に、本論の構成を示す。以下、第Ⅱ節では、理論研究として、地域が抱える課題の主体について、そのつながりに焦点化しながら論じていく。続く第Ⅲ節において、事例研究として、津木地区におけるLIPの取組について示す。第Ⅳ節では理論研究の結果を枠組みとする事例分析に基づき考察を行い、第Ⅴ節で本論における結論及び今後の展望について述べる。

Ⅱ. 理論研究：地域が抱える課題の解決主体

地域が抱える課題に対し、何を、誰が、どのように、行うのかを地域の実情に応じて明確化することは、その解決のために不可欠な作業となる。本論においては、個々の主体間のつながりに着目し、社会学、政治学理論を用いた理論的精査を行う。具体的には、まず、本論における基本的視座として、課題解決における多様な主体による協働の有用性について検討する。次に、課題解決に向けた協働において、個々の主体がどのように関わることを期待されるのか、ソーシャル・キャピタル論を手がかりに検討する。

1. 様々な主体による協働を目指す

まず、地域が抱える課題の解決主体について検討する。解決主体については、地域を取り巻く環境、そこに住まう人びとの価値観、境遇の多様化に鑑みて、単一の主体ではなく、多様な主体によって担われることが望ましいと考えられる。これは、地方分権や地方創生への注目が高まっていること（その政策的実効性は不十分な点も多いが）と同様に、単一の主体、とくに政府や行政による統治の限界に起因するものであり（中邨 2001、吉原 2002、玉野 2006 など）、地域が抱える課題の解決を含め、様々な場面で、行政はもちろん企業やボランティア組織、そして国民一人一人が主体的に考え、行動していくことが必要不可欠となったためである。このような流れは、ガバナンス（統治）からガバナンス（協治）³へという社会構造の変化と捉えられ、利害関係者の参画による個々の主体が持つ資源、人材、スキル等の活用、さらには地域課題の解決への展開が期待される。

ガバナンスについて論じるとき、複数の側面に着目する必要があることが指摘されているが（宮本 2005、坪郷 2006）、ここでは、主体の構成と実践の手法に着目する。ある地域課題

に対し、行政などの特定の主体のみではなく、その問題に関わるすべての利害関係者が参画する主体を作り上げることで、個々の主体が持つ資源、人材、スキル等を活用することが可能となり、課題解決の可能性も高まると考えられる。また、利害関係者の協働による主体を組織するだけではなく、実際に問題に臨むプロセスにおいては、特定の主体が力を持ち、先導するのではなく、主体同士の利害調整や合意形成、また主体それぞれが自らの役割を全うするという過程を経ながら問題解決を目指していくことが有効となる（図1）。つまり、ガバナンス論における協働は、あくまで様々な主体の平等・対等な関係をベースに問題の解決を目指す、解決志向型の取組なのである。なお、ここでの言及は、特定の課題が発見されたとき、どのようにして解決を目指すかに着目したものであるが、実際は、地域が抱える課題は複合的であり、また、時間の経過によって変容していくものである。このことを踏まえれば、協働という解決志向型の取組は、決して単線的な、一過性のものでなく、地域をより良いものにしていくという継続的な営みである。それゆえに、図1で示すプロセスは、本来は、たとえばPDCAサイクルのような循環的な枠組みの一部を抜き出したものであることを付記しておく。

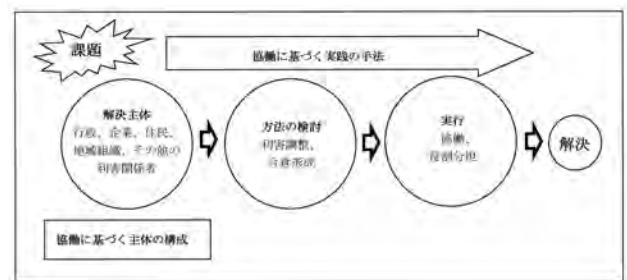


図1 構成と実践手法に関するガバナンスのイメージ（出所：筆者作成）

ガバナンス、協治の概念は、様々な主体が参画し、地域が抱える課題を解決していく上で有効ではあるものの、一極的、中央集権的な統治においてはみられなかった問題を誘発するおそれがある。つまり、異なる組織の関係が水平になることで複雑化し、協調を目指すつもりが競合や対立の激化を生み出す可能性があるのである。このことについて、中邨（2001）は、このような異なる機関の競合や摩擦、衝突を緩和し調整する存在としての政府の役割が高まるとしており、坪郷（2006）は、「市民社会の「促進者」としての役割」を持つ主体、また政府を「イネーブラー（enabler; enabling authority）」つまり多様な利害関係者が行う公共的な活動を「可能にする」主体として位置づけることが必要であると指摘する。なお、主体間の利害調整については、行政ではなく、住民を含めた主体が担うことが想定される場合もあり（吉原 2002、瀬戸 2001 など）、先に示した統治の限界という背景を踏まえれば、促進者、利害調整役として特定の主体を想定する必要はなく、地域や活

動に応じて役割分担を行うほか、場合によっては、そのような役割自体を協働によって担うことも考えられる。

いずれにせよ、ガバナンスの実現にとって不可欠となるのは、利害関係者が協働する主体を先導する存在でなく、利害調整を行いながら、メンバーの活動を促進させる環境を作り上げる役割であることがよくわかる。その役割をどの主体が担うのかは地域によって異なるであろうが、その際に重要なのは、「人々の納得する連帯の論理、協力のルール」(宮本 2009:37)、具体的には地域の課題やその解決方法、そして目指すべき地域の姿について利害関係者がビジョンを共有しておくことで、協働の土壌づくりや利害調整が円滑になされると考えられる。

以上のように、地域が抱える課題の解決を目指す上では、利害関係者の平等・対等な協働に基づき主体を構成することが有効となる。加えて、実践を進めていく手法においても協働の原理を埋め込むことも重要である。また、対等な関係性ということに固執しすぎて議論が進展しない(=物事を決定することができない)という事態を回避するためには、利害を調整する役割が求められる。ここで言う平等・対等とは、決してすべてのメンバーが同じ役割を担い、同じように行動することではない。同等の責任を持ち、地域の目標を共有し、そして主体相互に敬意を払いながら、それぞれの役割を全うすることこそ、対等な関係性に基づく協働なのであり、地域が抱える課題の解決を目指す取組においては、そのような主体を作り上げることが求められるのである。

2. 信頼に基づく関係性を醸成する

前項で指摘したように、地域の課題解決のためには、対等な関係性に基づく協働が求められる。ここでは、個々の主体間のつながりについて、信頼、規範を含むネットワークについて論じるソーシャル・キャピタル⁴の議論を手がかりに検討していく。

ソーシャル・キャピタルは、社会学者に限らず、多様な分野の研究者によって多く用いられる概念である⁵。その高名な論者のひとりであるパットナム(2001:206-207)は、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義付ける。また、その他の先行研究(Halpern 2005:2、Islam et al.2008、宮川・大守 2004: iii、など)を踏まえても、それが人と人のつながりに関わる概念であること、信頼や規範を基盤とするもので、その醸成により、様々な社会的行為の円滑化が期待されること、は共通の理解となっており、本論においても、上記の捉え方を援用する。

ソーシャル・キャピタルの概念自体は、誕生してから既に一世紀を迎えようとしており(パットナム 2013)、決して目新しいものではないものの、ここ十年から二十年の間に、とくにその概念への注目が高まったとされ(稲葉、ほか 2014)、前述のパッ

トナムによる” Making Democracy Work”(1993)の上梓もその大きな契機となった。また、この概念に対する注目を惹起した社会的背景について、宮川・大守(同: iii-iv)は、既存の社会制度による課題解決が限界を迎えていること、具体的には、福祉国家政策を重視する社会民主主義や、効率的で小さな政府と市場による新自由主義が、格差、貧困、失業等、世界が内包する様々な問題を解決できずいることとともに、過度な個人主義への対抗や社会活動、地域活動への関心の高まりなどを挙げている。このことは、本論の関心である地域への着目、多様性の現出、一極的統治の機能不全などと重なるものであり、さらに言えば、人と人との密なつながりが、政府をはじめとする単一の主体や個人だけでは解決しえない課題に立ち向かう新たな力となり得ることを示している。

上記を踏まえ、確認しておかねばならないのは、ここで言う「密なつながり」が回帰的な概念であるか、ということである。日本では、近代化以前から、とくに農山漁村において、人びとの密なつながり(互助組織)に基づく自治が形成されていた⁶。組、結などはその代表的なものであり、寄りあいのような意思決定機関を持つ例も多くあった。しかし、高度経済成長期以降、農山漁村から都市への大規模な人口移動がみられ、密なつながりは脆弱化していった。農山漁村の過疎化、都市部における核家族化、無縁社会という言葉に代表されるような人びとの孤立などは、そのことを顕著に示している。農山漁村から都市への人口移動の要因としては、集団就職をはじめ、経済的な側面が最も大きい、農山漁村特有の閉鎖性、保守性、そして密なつながりを負担に感じ、大都市志向をもつ人びとが増加したこともそのひとつとして挙げられる。それでは、地域が抱える課題の解決に取り組む際に求められるつながりは、かつての大規模な人口移動を誘発した負担感を伴うつながりと同質なものなのであるか。それとも、性質を異にするようなものなのであるか。以下、ソーシャル・キャピタルの類型から検討する。

ソーシャル・キャピタルについて、それは画一的なつながりの様相を示す概念ではなく、その性質に基づき、類型化が図られている。パットナム(2013:8-10)は、ソーシャル・キャピタルの類型として、「橋渡し型」と「結束型」⁷、「公式」と「非公式」、「太い」と「細い」、「内向的」と「外向的」⁸を挙げている。上記の類型を用いれば、日本における旧来型のつながりは、「結束型」、「公式(及び非公式)」、「太い」、「内向的」ソーシャル・キャピタルであったと捉えることができる。また、猪口(2013:339)は、「閉鎖的」と「開放的」、「安心指向型」(リスクを低減させることを重視する考え方)と「信頼醸成型」、「内部結束型」と「拡張型」という類型を示している。なお、猪口は、上記の類型を用いて、日本におけるソーシャル・キャピタルが「閉鎖的」、「安心指向型」、「内部結束型」の特徴を示していること、グローバル化が進行する時代においてはこれらの特徴がマイナスに作用しはじめていることを指摘して

いる。上記の類型化より、日本における旧来的なつながりは、地域の伝統、文化、考え方に第一義とするという意味での保守性、外部からの視点、支援、関わりを重視しないという意味での閉鎖性によって特徴づけることができる（表1）。

表1 ソーシャル・キャピタルの類型からみる日本における旧来的なつながりの特徴

| パットナム (2013) | 橋渡し型 | 公式 | 細い | 外向的 |
|-----------------|------|-------|-------|-----|
| | 結束型 | 非公式 | 太い | 内向的 |
| 猪口 (2013) | 開放的 | 信頼醸成型 | 拡張型 | |
| | 閉鎖的 | 安心指向型 | 内部結束型 | |

※網掛け部分は旧来的なつながりの特徴を示している（出所：筆者作成）

それでは、地域が抱える課題を解決するためには、どのようなつながりが求められるのであろうか。ここでは、他者及び地域への態度とつながりの構築により期待される効果から検討する。なお、下記について、旧来的なつながり、課題解決のためのつながりの双方とも、一方の特徴がまったくみられない、というように、その性格を明確に分類することが可能というわけではないが、それぞれの特徴について理解するために類型化を試みることにする。

まず、他者への態度について、旧来的なつながりにおいては、閉鎖性、安心指向型がその特徴とされるように、限定的なつながりを保持することでトラブルが発生するリスクを低減させることを重視している。一方で、課題解決のためには、既に述べたように、多様な主体による協働が有効となり、その際に求められるつながりの特徴としては、共通の目的に基づく開放性が挙げられる。つまり、先に取り上げたパットナム（2013）による類型を援用すれば、旧来的なつながりの特徴と言える結束型ソーシャル・キャピタルと、外部との連携、交流を包含する橋渡し型ソーシャル・キャピタルの双方を醸成していくことで、協働の実効性が高まるのである⁹。

次に、地域への態度である。地域への態度とは、具体的に言えば、地域の伝統や文化、考え方をどのように捉えるか、ということである。旧来的なつながりにおいては、これらを保持していくことが第一義となるが、課題解決のためにつながりに関しては、画一的な近代化論へのアンチテーゼとして提唱された内発的発展論（鶴見 1999 など）が参考になる。内発的発展論では、旧来的なつながりと同様に、地域に集積された社会構造及び精神構造の伝統を重視する。現代の問題を解決するためには、それらに固執するのではなく、伝統¹⁰の中から役に立つものを選び出し、それを新しく創り直して使うという伝統の革新、伝統の再創造に重きを置いている¹¹。つまり、地域への態度については、いずれも伝統を重視するものの、課題解決のためのつながりにおいては、革新性¹²をその特徴としているのである。

最後に、期待される効果である。旧来的なつながりは、先

に述べたように、限定的なつながりを保持することによるリスクの低減を目指しており、その意味で、自治、秩序の維持が期待されると言える。一方で、課題解決のためのつながりが目指すのは、当然のことながら、地域が抱える課題の解決である。つながりの課題解決への寄与について考えたとき、想定される視点のひとつに、相互変容による主体形成がある。つまり、主体形成に関する議論においては、共感的な態度や信頼感に基づく他者との関わりが、相互学習、相互変容を誘発することが指摘されており（久木田 1998、平沢 2005）、解決に向けた協働は、個々の利害関係の主体形成、学びあいへとつながる可能性がある。

上記の類型と地域が抱える課題の解決との関わりについて、現在、地域外の人びとが地域に関わることの意義が指摘されている。たとえば、都市農村交流には「地元の人びとが地域の価値を、都市住民の目を通じて見つめ直す効果」があるとする見方（小田切 2013:233）や、伝統や文化に根差した地域の発展を目指す内発的発展論が地域外との関わりを強調している点（鶴見 1999）などはその例であろう。また、近年、「域学連携」、「地（知）の拠点」など、地域と大学との連携を促進する政策が展開されており、地域と地域外部との関わりは、多次元から期待が高まる領域となっている。

ここまでの議論は、地域が抱える課題の解決に取り組む際に求められるつながりが、日本における旧来的なつながりとは異なることを示唆している。旧来型のつながりは、既に示したように、保守性、閉鎖性により、自治、秩序の維持を目指すものであった。しかし、地域の課題解決のためのつながりは、結束型と橋渡し型を包摂する開放性、伝統を時代や地域に住まう人びとの思いに寄り添い変革していく革新性を伴い、主体形成、学びあいの土壌を創出していくものであり、その意味で、新たなつながりであると言える。

ソーシャル・キャピタルについては、信頼、規範、互酬性、経験の集積、相互依存などの要素についても併せて検討することが必要となるが、ここでは、旧来型のつながりと新たなつながりの差異について論じるために、その性質についてのみ言及した。なお、本項における議論は、旧来型のつながりを否定するものではない。こういったつながりは、地域内における共同行為、作業を円滑化し、自治の形成、維持に寄与するものであることは疑いようがなく、このことは、日本において、ソーシャル・キャピタルが近代化以前から存在し、蓄積されてきたことを示している。さらに言えば、現在まで農山漁村の密なつながりを保持している地域があるとすれば、それは貴重な資本であることは確かである。ただし、それが旧来型のままであれば、換言すれば、保守性、閉鎖性といった特徴を脱することがなければ、それは人びとにとっての負担となりうる。旧来型のつながりを新たなつながりへと昇華させていくこと、つまり、革新性、開放性という性質を取り入れていくことが求められるのである。

表2 旧来的なつながりと新たなつながり

| | 他者への態度 | 地域への態度 | 期待される効果 |
|--------------|--------|--------|---------------|
| 旧来的な つながり | 閉鎖性 | 保守性 | 自治、秩序の 維持 |
| 新たなつながり | 開放性 | 革新性 | 主体形成、 学びあい |

(出所：筆者作成)

3. 地域が抱える課題の解決を担う主体

ここまで、地域が抱える課題の解決を担う主体について、協働の有用性と個々の主体間のつながりに着目し、その内実について論じてきた。本項では、理論研究の小括として、地域が抱える課題の解決を目指す主体間のつながりについて、理論的精査に基づく分析枠組みを提示する。

まず、地域の課題解決に向けては、平等・対等な関係性に基づく協働がみられるかがポイントとなる。その際、主体の構成のみならず、実践を進めていく手法においても協働の原理を埋め込むことも重要であり、これらの視点の欠如は、協働の形骸化を示すものである。

次に、主体間のつながりについて、革新性、開放性を特徴とするつながりが構築されているかがポイントとなる。これは、日本において、地域の自治の形成、維持に寄与してきた内向性、閉鎖性を特徴とする旧来的なつながりとの対比から論じられるもので、具体的には、外部からの視点や支援、外部との交流による地域の気付きなどがみられるかどうかを検討することで、地域におけるつながりの特徴を明らかにすることができる。

また、つながりが創出する効果について、旧来型のつながりが秩序、自治の維持を目指すのとは異なり、複数の主体が互いに交流することにより、主体形成、学び合いへと展開することが期待される。

上記を踏まえ、地域課題の解決を目指す主体間のつながりは、(1) 主体の構成及び実践の手法に協働の原理が組み込まれていること、(2) 革新性、開放性を特徴とするつながりが構築されていること、(3) 交流による学び合いの土壌が形成されていること、という三点からの分析により、その性質を明らかにすることができると考えられる。第IV節においても、ここで示した分析枠組みを用いて考察を行うこととする。

Ⅲ. 事例研究：和歌山県広川町津木地区における学生の 実践事例

1. 調査の概要

以下に、調査の概要を示す。

調査地：和歌山県有田郡広川町津木地区

調査日：2014年6月から2016年3月

調査方法：参与観察、補足的に文献・資料調査を実施

調査対象者：LIP参加学生、地域住民、行政職員等、津木

地区における取組の関係者

調査目的：学生及び地域関係者の実践と、それを通じてもたらされた変化を明らかにすること

記録：学生及び地域関係者の実践を観察するとともにメモ等を用いて記録

分析：上記の記録から調査目的に該当すると考えられる部分を整理

2. 津木地区の概要と活動の経緯

和歌山県中部に位置する広川町は、海や山、川という豊かな自然に恵まれた地域で、「稲むらの火」で知られる濱口梧陵の生誕地でもある。広川町の中でも、今回取り上げる津木地区は、山間部に位置し、海沿いの地域（広地区、南広地区）に比べ、世帯数、人口規模が小さい地域である（表3）。また、地域へのアクセスについて、その方法を公共交通機関に限定すれば良好とは言いがたいが、地区内には、高速道路のインターチェンジ（広川南IC）が設置されていることから、和歌山市内や大阪方面などの都市部からは、比較的容易に地域を訪れることができる。地域内の観光資源としては、海沿いの地域に、西広海岸、稲むらの火の館、広八幡神社があるほか、津木地区にもホテルを観光することができるスポットや、住民が中心となり整備したツーギー谷のお花畑などがある（図3）。



図3 花畑とストローベイルハウス（出所：筆者撮影）

表3 地区別世帯数及び人口（2010年）

| | 津木 | 広 | 南広 |
|-----|-----|-------|-------|
| 世帯数 | 302 | 1,240 | 954 |
| 人口 | 895 | 3,317 | 3,502 |

(出所：和歌山県広川町『町勢要覧資料編』)

津木地区では、2012年に、都市住民の来訪や地域の認知度向上などの都市との交流をはじめとする地域活性化¹³を目的とした津木地区寄合会が設立された。そして、国や町からの補助を受け、特産品開発のための加工所や、花木への鳥獣害を防ぐための防護柵などを整備するとともに、地域の新たなシンボルとして、花畑内にストローベイルハウスを住民たち

の手で作り上げた。このように、同地区においては、地域の活性化を中心に担う組織が設立されるとともに、ハード面の整備が進められてきた。一方で、地域活性化のマンパワー、地域の魅力を発信するためのノウハウ、地域が有する観光資源の体系化、などについては、その具体的方策の明確化は十分とは言えない状況にあった。上記の経緯を踏まえ、2014年には、学生を活動のパートナーとすることで地域活性化をさらに推し進めることを目的に、LIPへの応募を検討し、その具体的な活動内容について、観光学部地域連携担当（筆者）と協議を行った。協議の結果を踏まえて学生の募集を行ったところ、5名（1回生:3名、2回生:2名）が参加することとなり、活動が実施されるに至った（活動名「津木地区寄合会の運営、特産品開発、情報発信、イベントを共に考える」）。

3. 地域における学生の活動

次に、地域における学生の活動について述べる。表4及び表5は、活動を年度ごと、時系列に整理したものである。

活動1年目の2014年度は、観光資源の視察や住民をはじめとする地域関係者との交流、地域から提示される作業の手伝いなどを中心に行いながら、12月には学生主催のイベントを実施した。これは、同地区において、ホテルや花畑、川遊びなど、春から秋にかけて、観光客が楽しむことのできるスポット、イベントがあるものの、冬に人びとを呼び込むような機会がないという現状を踏まえ、星空が地域の魅力のひとつとなると考えた学生たちが企画し、地域の協力を受けて実現したものである。当日は、地域内外から子どもやその保護者など、約50名が参加し、メインイベントの天体観測のほか、宝探し、星をテーマとしたお絵かきイベント、行政職員による演奏会などを大いに楽しんでいる様子がみられた。

また、同年度に複数回実施された地域活性化のためのワークショップ（専門家を講師に招き、地域の今後について意見を出し合い、それらを具体化させることを目的とする）のような意思決定の場に学生が参加したことも、学生が地域の思いを理解し、また地域が学生の意見を知る機会となったという点で、地域主体との関わりの質を高めるものであったと言える。以上のように、2014年度の活動は、地域と学生が交流し、対話と協働的实践を通じて理解しあうことで、関係性構築の萌芽がみられるものとなった。

表4 地域における学生の実践（2014年度）

| 日付 | 活動内容 |
|---------|-----------------------------------|
| 6/28 | 地域視察:ツギー谷のお花畑、プライベートリバー、はたるの湯 etc |
| 7/5 | 津木地区寄合会総会出席:活動への抱負を述べる |
| 8/23,24 | 露茜のレシピ考案、お花畑の手入れ、住民等との交流会 |

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 8/30 | 広報活動の手伝い:稲むらの火の館での展示 |
| 10/18 | 熊野古道散策、防護柵設置作業、イベント打ち合わせ |
| 11/1 | イベント打ち合わせ |
| 12/8 | 地域活性化のためのワークショップへの参加① |
| 12/13 | 「星みる会 ～宝さがしと星さがし～」の開催（協力:津木地区寄合会） |
| 1/17 | 地域活性化のためのワークショップへの参加② |
| 3/1 | 地域活性化のためのワークショップへの参加③ |

（出所:筆者作成）

活動2年目となった2015年度は、新規メンバーを加え、10名の学生（1回生:5名、2回生:3名、3回生:2名）が地域で活動することとなった。学生たちは、これまでの活動から得た経験、地域関係者とのつながりを基盤に、地域の活性化に向けた取組により積極的に参画した。なお、新規メンバーについては、初年度においても実施された、地域を知り、地域関係者と交流する機会を設けるとともに、イベント準備等においては、小グループ（1グループ3名程度）に分かれて作業を行うことで、地域やプログラムそのものについて学び、考え、さらには地域の活性化に向けた取組に主体的に参画するという意識を醸成させている。新旧のメンバーがともに学び、活動することは、プログラムの質を維持し、さらに向上させていく可能性を有しており、学生がLIPを通じて地域に継続的に関与すること（卒業等により学生が入れ替わることを含めて）の意義を示している。

以下、2015年度の活動について示す。

まず、2014年度に続いて主催した天体観測イベント（2015年度は夏、春の二度開催）について、竹を使った水鉄砲づくり、石窯ビザづくり、演奏会、人形劇など、地域資源や学生が有するスキルを活用し、また参加者との交流が促進されるような企画を取り入れることとした。企画、実施の各段階において学生と地域が連携してイベントの実施に取り組んだことで、参加者が地域の魅力を知る機会が創出されるとともに、学生と地域の双方が協働の有効性に気付く契機となった。

また、2015年度においては、特産品のパッケージデザインを学生が担当するなど、活動の広がりがみられた。これは、前述のワークショップにおいて、地域の様々な特産品（さばめし、黒竹、露茜、など）が、地域外において認知度が低いことを踏まえ、地域への関心を惹起させるためには、パッケージにもストーリー性を持たせることが有効な手立てとなるという意見について合意形成がなされたことに基づく。さらにワークショップでの議論において、若い感性を生かし、地域外への発信力のあるデザインを創出することができるとの理由から、パッケージデザインを学生が中心に担当することも決定した。上記の決定を踏まえ、学生たちは、学内でブランディング、デ

ザイン等について勉強会（関連書籍の講読、内容に関するディスカッション等）を定期的実施し、先に示したストーリー性を反映、発信するための手立てについて学ぶとともに、それぞれの特産品のイメージについて関係者との擦り合わせを行い、4つの商品のパッケージを完成させた(図4)。なお、学生がパッケージデザインを行った商品については、「広川ふるさとまつり」の津木地区寄合会ブースにおいて販売され、筆文字や手書きのイラストで地域のあたたかみや親しみやすさを伝えるデザインは、地域関係者、商品購入者から高い評価を得た。

以上のように、2015年度は、前年度の経験、知見を生かし、活動の質を高めていくとともに、新たな取組にも挑戦することで活動の幅を広げるものとなった。また、学生と地域との関係性についても質の変化がみられた。具体的にまず、活動の回数や内容から、学生は、地域が魅力に溢れたものであることに加え、地域の人びとと協働すること（地域活性化の主体として地域に関わること）そのものに意義を感じていることが窺える。また、地域主催イベント（お花畑オープンイベント）のブース運営やパッケージデザインといった重要な役割を学生に任せた点などは、学生に対する地域からの信頼が高まっていることを示している。これらの変化から、授業の一環、マンパワーなどといった位置付けを超え、学生と地域が地域活性化のよきパートナーとなりつつあると言える。

表5 地域における学生の実践（2015年度）

| 日付 | 活動内容 |
|-------|--------------------------------|
| 4/4 | 春祭り手伝い |
| 5/10 | お花畑の手入れ |
| 5/17 | お花畑オープンイベント運営手伝い（ブースの1つを担当） |
| 7/15 | 地域活性化のためのワークショップへの参加① |
| 7/25 | 「夏の星みる会」現地打ち合わせ |
| 8/23 | 「夏の星みる会」の実施（協力:津木地区寄合会） |
| 8/24 | お花畑の手入れ |
| 9/16 | 地域活性化のためのワークショップへの参加② |
| 11/1 | 広川ふるさとまつりブース手伝い（特産品のパッケージデザイン） |
| 11/10 | 地域活性化のためのワークショップへの参加③ |
| 1/19 | 「春のおしゃれな星見る会」現地打ち合わせ |
| 3/12 | 「春のおしゃれな星見る会」の実施（協力:津木地区寄合会） |

（出所：筆者作成）



図4 学生によるパッケージデザイン（出所：筆者撮影）

これまでの地域における学生の活動について、目的別のカテゴリーから考えると、①観光資源の視察、②観光資源の維持活動（「お花畑の手入れ」など）、③住民等との交流、④イベントの主催及び協力（「星みる会」、「お花畑オープンイベント」など）、⑤広報活動（「特産品のパッケージデザイン」など）、⑥意思決定への参加（「地域活性化のためのワークショップ」など）、に整理することができる。先に示した時系列による整理と併せて検討すると、LIPにおける学生たちの取組は、学生が地域を知り、また地域が学生を知ることを主眼とした活動（①、②、③）からスタートし、地域活性化の核となる活動（④、⑤、⑥）へと徐々に移行していることがわかる。この点からも、学生の活動が質、量ともに向上したこと、そして学生と地域がよきパートナーとしての関係性を構築しつつあることが示唆される。

4. 活動の展開における地域主体との関わり

前項では、地域における学生の活動について、時系列及びその実施目的から示した。ここでは、津木地区における活動について、本論の関心であるつながりに焦点を当て、学生と地域主体との関わりを中心に言及していく。

学生と地域主体との関わりに先立ち、地域における取組に関わる主体について、簡単に示すこととする。既に述べたように、この取組において中心的な役割を担っているのが、2012年に設立された津木地区寄合会である。同会は、津木地区内各地域の代表者により構成され、各会員が部会¹⁴に所属し、活動を行っている。また、寄合会の活動には、ボランティア協力者（お花畑の手入れ行方など、地域に関わりのある地域外

の人びと)や町の観光協会や商工会関係者、役場職員、県振興局職員などが、活動のサポーター及びオブザーバー、助言・技術支援者として関わっており、前項で示した地域及び学生主催のイベントにも積極的な参加がみられる。また、先に述べた寄合会会員のうち、一部は移住者または地域内の別荘居住者であり、地域外の出身者が活動主体に少なからず含まれていることも特徴と言える。

次に、学生と地域主体との関わりについて、(1)津木地区寄合会、(2)ボランティア協力者、(3)オブザーバー、助言・技術支援者、の対象に分けて検討する。

まず、津木地区寄合会との関わりである。地域活性化を目指した取組において中心的な役割を担い、また、LIPの受入先である寄合会は、活動当初から、学生と最も関わりの深い主体である。活動1年目に行われた地域の観光資源視察や地域住民等との交流会、さらに総会やワークショップへの参加は、寄合会により提案、実施されたもので、学生が地域に関わる道筋をつける役割を担っていたと言える。活動2年目においても、春祭りやお花畑オープンイベントなどは寄合会から呼びかけを受けて参加しており、LIP受入先としての寄合会の、情報提供者としての役割は依然として重要なものとなっている。また、寄合会との関わりについて、情報提供のように一方的なものだけでなく、双方向のものがみられるようになったことは、活動を通じて生じた変化である。具体的に、学生主催のイベントを実施する際、学生が作成した企画書に基づき、どのようなサポートが可能か、地域の魅力を伝えるためにはどのような工夫が有効か、などの点について、意見交換をしながら内容を確定させていく。また、特産品のパッケージデザインを行う際、地域側から提示されたイメージに基づき、学生がデザイン案を作成、それをさらに地域と学生との対話の中でブラッシュアップさせていく。これらの例は、学生と寄合会との関係性が徐々に変化していることを示すものである。

さらに、寄合会会員との関わりの幅が拡大したことも変化のひとつである。当初は、先に示した視察等、地域から提示される活動が中心であったため、寄合会との関わりは、会長をはじめとする執行部(副会長、会計)に限定されたものであった。しかし、活動の内容が変化するにつれ、たとえば、お花畑の手入れやオープンイベントのブースを担当する際には花部会員と、また学生主催イベントで来場者に販売する食事等についての相談は加工部会員と、というように、執行部以外の会員とも関わりを持つようになった。とくに、花部会員や加工部会員には女性も多く、学生(2014年度、2015年度ともに、1名を除いて参加学生は全員女性)にとって接しやすい存在であることも、このような関わりの幅の拡大につながったと考えられる。また、先に述べたように、寄合会会員の中には地域外の出身者もあり、そういった人びとの存在は、地域の内(地域住民)と外(学生)との境界を曖昧なものにし、学生たちに、自分たちも地域活性化に向けた取組の主体である、という意

識を与える役割を担っていた。

以上のように、学生と津木地区寄合会との関わりは、活動の経過とともに、重層的で多岐にわたるものへと変容している。寄合会会員は、それぞれが自らの思いやバックグラウンドに基づいて活動を行っており、学生にとっても、地域で活動を行う上での牽引役、相談相手、共感者、そして協働のパートナーなど、様々な役割、側面を持った主体と言える。

次に、ボランティア協力者である。ここで言うボランティア協力者とは、寄合会正会員ではないものの、地域の観光資源であるお花畑の手入れ、イベントのサポート、ワークショップへの参加等を行う人びとで、主に地域外に居住している。学生との関わりについては、先に挙げた機会において、活動を共にすることが中心で、それ以上の関わりは、これまでのところみられない。しかし、ボランティア協力者にあたる人びとは、先に述べた地域外出身の寄合会会員(移住者、別荘所有者)とは異なり、「地域に縁があるわけではないが、地域が好きで関わっている」という場合も多く、その意味で、学生との立場が最も近い存在と言うことができる(移住者、別荘所有者もそのような側面がないわけではないが、現に居住しているという点で、事情が少し異なる)。それゆえに、このような人びととの関わりを深めていくことは、学生にとっての共感者を増やし、地域活動により主体的に関わっていくための契機となるかもしれない。

最後に、オブザーバー、助言・技術支援者である。津木地区においては、行政職員(町役場及び県振興局)がその中心的な役割を担っている。具体的には、地域活性化に有用な情報提供を行い、また、ワークショップ等の機会においても行政職員として(ときに、個人として)意見を述べるなど、取組の質の向上に寄与している。学生とオブザーバー等との関わりについて、まず、寄合会に対する役割と同様に、学生主催のイベントや、特産品のパッケージデザインに取り組む際などに、様々な視点から意見、助言を行うことが挙げられる。また、一部の行政職員については、イベントにおいて学生とともに演奏会を実施するなど、オブザーバー等という役割の枠組みを超えた関わりがみられる。津木地区の取組においては、地域住民と古くからの付き合いがある行政職員も多く、先に挙げたイベントでの演奏会などは、LIP開始以前にも実施されていたものの、学生が曲目の設定や実際の演奏に参加することで、演奏会の様子や、それを眺める来場者の視線も幾ばくか異なるものとなった。

以上、本項では、学生と地域主体との関わりについて示した。地域において学生が関わる主体は、受入先である津木地区寄合会が中心であるものの、寄合会会員とも多様な形態の関わりがみられること、そして、ボランティア協力者やオブザーバー、助言・技術支援者とも関わりを持ち、さらに言えば、これらの関わりがLIP開始以前の地域の様相とは異なる点を持つことは特徴的な点である。

Ⅳ．考察

ここから、前節までの理論研究、事例研究の結果を踏まえ、考察を行う。具体的には、理論研究において示した、(1) 主体の構成及び実践の手法に協働の原理が組み込まれているか、(2) 革新性、開放性を特徴とするつながりが構築されているか、(3) 交流による学び合いの土壌が形成されているか、の三点から、津木地区における地域が抱える課題の解決を担う主体について分析し、地域における新たなつながりの創出と課題解決への寄与について検討する。さらに、本論における事例研究が、地域活性化に向けた取り組みへの学生の参画を主題としていることから、学生が地域に関わることの意義についても併せて示すこととする。

1. 地域が抱える課題の解決を担う主体

(1) 主体の構成及び実践の手法における協働

津木地区における地域活性化に向けた取組にみられる協働について、主体の構成、実践の手法のそれぞれから検討する。

まず、主体の構成である。津木地区では、既に述べたように、津木地区寄合会を中心に、ボランティア協力者やオブザーバー、助言・技術支援者の協力を得ながら活動を展開している。さらに、2014年度からは、学生も地域活性化に向けた取組のメンバーとして活動に参画しており、地域が抱える課題の解決を目指す主体、換言すれば、地域活性化を担う主体は、多様な組織によって構成されている。このことは、同地区がLIPを活用して学生との連携を希望したことからも明らかに、地域が抱える課題を地域のみで解決することに限界を感じ、多様な主体との協働を積極的に進めたことに起因する。以上から、同地区においては、主体の構成に協働の原理が取り入れられており、それが活動の効果的な推進に寄与していることがわかる。

次に、実践の手法である。この点について、同地区においては、寄合会各部会及びその他の地域主体がそれぞれ責任を持って自らが担当する作業に取り組んでおり、総体としての活動の質を向上させている。イベントにおいて、寄合会執行部が全体を調整しながら、食事の提供においては加工部、お花畑については花部が中心的な役割を果たす様子がみられること、そして、ボランティア協力者が適宜、活動をサポートし、行政職員が演奏会、を開くなど、他の組織もそれぞれが活動、活躍の場を有していることはその顕著な例である。また、イベントにおける立ち位置（主催者が地域か学生か）によって関わり方は異なるものの、学生の活躍の場が数多く存在していることも既に述べた通りである。さらに、ワークショップなどの意思決定の場においては、それぞれの主体が、対等・平等に議論を行い、合意形成を図る様子がみられることも、実践の手法に協働が取り入れられていることの証左と言える。さらに言えば、本取組における関わりが、それぞれの立場を尊重し、

また地域を良くしたいという共有された目的に基づいたものであることも、地域の課題解決を目指す上で重要な点であった。

以上のように、津木地区の活動では、主体の構成及び実践の手法に協働の原理が取り入れられており、それらは地域の課題解決に寄与するものであった。ここでみられた協働について、それが地域のみによる課題解決の限界を契機とするものであることは、地域における協働に対する示唆を与えるものである。つまり、人びとが住まう場としての地域への期待が高まる中で、協働や連携の意義が無批判に喧伝されることは、協働すること自体が目標であるかのような錯覚に陥ってしまうおそれがある。しかし、本事例が示すように、協働そのものに意義があるのではなく、必要性に基づく協働が確立されてこそ、地域の課題解決への有用性が発現するのである。

(2) 革新性、開放性を特徴とするつながり

次に、つながりの性質についてである。この点については、日本における旧来的なつながりとの対比を踏まえ、革新性、開放性から検討していく。

まず、つながりの革新性について検討する。津木地区では、区内各地域において、祭りをはじめとする伝統行事を今日まで継承しているほか、林業や農業など、古くからの産業に従事している住民も多く、その意味で同地区は、伝統や歴史を脈々と継承することで形成される地域であると言える。寄合会の発足以降展開される地域活性化に向けた取組も、地域の自然を活用しながらイベントを実施し、また、特産品を地域外に向けて発信するなど、地域の伝統や歴史を基盤としたものとなっている。とは言え、これらの取組は、伝統や文化に固執した、保守性を伴うものではない。イベントの実施や特産品の発信の過程において、学生を含め、多様な視点を取り入れていることは既に述べた通りである。また、オブザーバー、助言・技術支援者にあたる人びとは、他地域における実践事例などにに基づき地域活性化に有効な情報¹⁵を提供するなど、地域の人びとが、地域の外に目を向ける様々な機会を創出している。このように、同地区においては、地域の伝統や文化を基盤としながらも、外部の視点を積極的に取り入れることで、地域外への発信力を高めており、その意味で、鶴見（1999）が指摘するところの「伝統の革新」に取り組んでいると言える。

次に、つながりの開放性についてである。津木地区における取組は、地域の活性化を目的としていること、主体の多くが地域住民であることから明らかに、基本的には内向きのつながり（パットナムの表現を借りれば、結束型のソーシャル・キャピタル）により成立するものである。しかし同時に、地域における取組には、地域側からの呼びかけにより、学生を含め、外部の視点を持った主体が多く参画している。つながりの開放性による外部人材の獲得は、「地元の人びとが地域の価値を、都市住民の目を通じて見つめ直す効果」（小田切2013:233）を地域にもたらし、それが先に述べた「伝統の革新」

へと昇華していった。

以上のように、津木地区における主体間のつながりには、革新性、開放性という性質がみられた。つながりの性質について、本事例は、地域活性化に関する目標や方向性を共有することの重要性を示唆するものである。つまり、ビジョンなきままに地域外部の視点を取り入れ、他地域の実践事例に学ぶことは、とすれば、地域の伝統や文化を否定し、切り捨てることにもつながる。同地区においては、地域の伝統や文化を重視し、それをベースに地域の活性化を目指すという意向が確立されていたため、外部人材とのやり取りにおいても、ある種の線引きが適切になされていた。ただし、先に述べたように、地域の価値への気付きは外部人材との交流によってもたらされたという側面があることから、外部人材となる主体としても、地域の伝統や文化を尊重する態度が求められるということについても付記しておく。

(3) 交流による学び合いの土壌

最後に、交流による学び合いの土壌について検討する。

津木地区における取組では、寄合会と学生の交流による学び合いが最も顕著な例と言える。学生が地域に関わる過程において、活動の質や互いの関係性に変化がみられ、マンパワーからよきパートナーとなりつつあることは既に述べた通りであるが、これは、地域と学生との学び合いがもたらしたものと捉えることができる。具体的に、地域は、活動を通じて学生との信頼関係を徐々に構築し、そのスキルや発想（とくにイベントの企画や運営、パッケージデザインに関して）が地域活性化を目指す上で有用であるという認識を持ち、学生の視点を積極的に取り入れ、また活性化のビジョンの中に学生を位置付けるようになった。また、学生は当初、大学での講義等で得た知識のみを頼りに「観光地として足りない部分は何か」、「人を呼び込むにはどうすればいいか」について議論の様子が見られた。しかし、地域を知り、地域と関わる中で、次第に、「津木地区に住む人たちはどのような地域を望んでいるのか」、「自分たちには何ができるのか」という視点、換言すれば、自らが地域活性化を目指す主体の一員であるという意識を持ち、より主体的に活動に参画するようになった。上記の例は、個々の主体が交流することが、相手に対する意識を変容させるとともに自らの活動への関わり方を変容させていく可能性を持つことを示している。

以上のように、交流による学び合いについては、少なくとも寄合会と学生の間では、その土壌が形成されていると言える。また、寄合会と他の主体についても、前項で指摘したように、少なくとも寄合会にとっては、地域の価値に気付き、伝統の革新につながる学びの機会が創出されていたが、その他の主体にとってのつながりの意義については、より深く検討する必要がある。

2. 学生が地域に関わることの意義

次に、地域が抱える課題解決に向けた取組に学生が参画することの意義について検討する。ここでは、既に述べた地域における学生の活動及び他の主体との関わりを踏まえ、(1) つながりの多様化への寄与、(2) 活動に対するモチベーションの向上への寄与、の二点から考察を行う。

津木地区における取組において、学生の存在は、地域におけるつながりを変容させる役割を担っていた。これは、地域活性化に向けた取組に学生が参画したことで地域におけるつながりが拡大したことに加え、既存のつながりへの影響を含むものである。具体的に、学生主催のイベントや特産品のパッケージデザインを行う際、寄合会会員、ボランティア協力者、オブザーバー、助言・技術支援者が、それぞれの立場から学生に対して多様な意見を述べ、それらを起点に、議論が地域活性化の方向性へと展開していく様子がたびたびみられた。このことは、取組に参画する主体が議論を行う際、自らの立場を省みることで責任が伴い、自由な意見陳述が制限される場合もあるが、学生が未熟な存在であるがゆえに、学生に対して「色々と教えてあげたい」、「しっかりとコメントをしたい」などといった意識が芽生え、闊達な意見交換が惹起されたと考えることができる。また、行政職員がイベント時に実施する演奏会に学生が参加したことがそれぞれの主体の距離感を縮める契機となった例なども、つながりの変容への寄与を示している。上記のように、津木地区において、学生の存在は、彼女／彼らが未熟であることで、主体間の交流を促進させ、一体感を高める役割を担っていた。ただし、このような効果は、単に学生が地域に関わることでもたらされたものではなく、学生が持つ独自の視点、スキル、活動への積極性により、地域活性化のよきパートナーとして承認されたことで生じた副次的なものである点は留意しておく必要がある。つまり、学生が、地域を知り、地域と本気で向き合い、活動に取り組むことなしには、他の主体の意識変容や、つながりへの影響は不十分なものとなるのである。

活動へのモチベーションの向上について、まず、外部人材の参画が地域の人びとにとって地域の価値を見つめ直す機会となったことは既に述べた通りであるが、学生が地域の自然や食材を楽しむ様子もまた、地域の人びとにとっての喜びとなっていたようである。また、先に述べたつながりの変容とも共通する点であるが、学生が活動する中で、「学生がせっかく地域に来てくれているから」、「学生が頑張ってくれているから」という意見も多く聞かれ、このことは、地域の人びとの活動へのモチベーションの向上に対する寄与を示すものである。なお、この点についても、前述と同様に、学生が活動に真剣に取り組んだことでもたらされたものであることは留意しなければならない。

以上のように、地域が抱える課題の解決に向けた取組が参画することは、つながりの多様化及び活動に対するモチベ

ションの向上に寄与するものであった。協働におけるオーガナイザー、イネーブラーの重要性は既に指摘した通りであるが(第Ⅱ節第1項)、上記を踏まえると、津木地区寄合会を中心とする地域課題の解決に向けた取組において学生は、イネーブラーの役割を担っていたと考えることができる。もちろん、学生は地域活性化のための専門知識や技術を持っているわけではなく、「多様な利害関係者が行う公共的な活動を「可能にする」主体」(坪郷 2006)と表現するのは語弊があるが、それでも、学生の存在は、少なくとも感情的な側面において、活動を促進する一因となっていたことは確かである。ただし、既に述べたように、このような効果は、学生の主体的な参画によりもたらされるものである。さらに言えば、学生が地域活性化に向けた取組のよきパートナーとなることは、同時に、地域に対する責任を担うことを包含する。ここで言う責任とは、たとえば地域における重要な決定に関与するなどといったことではなく、LIPに参加する学生が行っているように、学内での学習や作業、そして現地での活動を含め、地域活性化に向けた取組のよきパートナー、主体として真剣に地域と向き合う態度を持続することを意味する。さらに言えば、地域への継続的な関与を目指し、学生が入れ替わってもよきパートナーであり続けるために、新規メンバーを獲得し、育成していくことも、活動に参加する学生に求められる役割となる。その点で、学生が主体的、継続的に、そして責任を持って地域と関わることを支援するような仕組み(たとえば、地域で活動する学生に対する経済的支援、ワーキングスペースの確保、プログラム担当教員へのサポート、など)を構築することは、大学に求められる責務と言える。

3. 地域における新たなつながりの創出と課題解決への寄与

最後に、本論の総括として、地域における新たなつながりの創出と課題解決の寄与について検討する。

本論では、学生の地域における実践事例に基づき論考を行ったため、地域におけるつながりについても、学生に焦点を当てたものとなった。改めて地域全体を俯瞰してみると、津木地区では、地域のみによる課題解決の限界を契機として、地域の思いに基づくビジョンを第一義としながら、地域内外の様々な主体と連携による活動を展開してきた。この取組において、地域外を含めて多様なつながりを創出していくことは、地域活性化に有用な視点、意見、スキルを取り入れることに直結するものであり、その意味で、革新性、開放性を伴うつながりは、都市住民との交流、地域の認知度向上といった目標(課題の解決策)を達成するための端緒となるものであった。また、時間とともに学生の活動内容やその質が変容したことは、長期的、継続的な関係性保持の有用性を示すものである。

はじめに述べたように、地域は、地理的条件、文化、伝統、その他のさまざまな要素により、その固有性が規定される空間である。であるからこそ、それぞれの地域にとって有用なつな

がりの性質も大きく異なる。それでも、本論によって明らかとなった、必要性に基づく協働、地域における目標・ビジョンの共有、そして、それらを前提とする多様なつながり創出の有用性は、様々な課題を抱える地域に対する示唆を与えるものであろう。

V. おわりに

本論では、地域を取り巻く環境、そしてそこに住まう人びとのニーズの多様化、複雑化を社会的背景として、地域が抱える課題の解決について、その主体を中心に検討してきた。地域が抱える課題の固有性に対しては、政府や自治体の主導による画一的な方策ではなく、住民をはじめとする地域主体が課題解決の担い手となることが求められる。かつて、西欧中心主義的な近代化論へのアンチテーゼとして内発的發展論が提唱されたように、現在、それぞれの地域に根差した発展の道筋を自らの手で模索することが急務となっていると言える。その中で、本論で取り上げた津木地区のように、協働の必要性を前提とし、多様な主体をパートナーとして地域の活性化を目指す取組は、地域に根差した発展の道筋を探る具体的な方策を探る上で、示唆に富むものであった。

最後に、今後に向けた研究の展望として、(1)他の主体への焦点化、(2)協働的实践への継続的関与、の二点について述べる。

本論では、地域における学生の実践事例を中心に論考を行った。このことは、学生と地域との関わりについて、個々の主体とのつながりの様相を含めて仔細に描くことが可能となったという点で、地域の課題解決を目指す主体についての分析を行う上でも有意義なものとなった。しかし、学生の活動に焦点化することで、他の主体がどのように活動に関わっているか、そして他の主体間のつながりがどのようなものであったかについては、十分に検討することができなかった。今後は、他の主体にも焦点化して調査を行うことで、より広く、深い論考を行いたい。

また、本論における事例研究は、地域における2年間の実践をもとに行ったものである。このような限られた期間においても、活動やつながりに変容がみられ、それらを分析することで得られた知見は、地域を対象とした研究にとっても有用なものであると考えられる。しかし、第Ⅳ節でも述べたように、長期的、継続的な関係性保持は、様々な変容をもたらすものである。同地区における取組に関与することで、学生が長期的、継続的に地域に関わることの意義、さらには難しさについても明らかにしたい。

上記の二点については、本論において採用した参与観察のほかに、アンケートやインタビューなどの調査手法を用いることで、より客観的、多角的に理解することが可能になると考えられる。具体的に、今回の学生たちの取組は、地域活性化、とくに都市住民との交流という目標(課題解決の方策)について合意形成がなされた段階からの参画であったため、課題

解決の主体に着目した論考を行ったが、課題発見の方法や意思決定の手法など、地域が抱える課題の解決のプロセスの全容を理解するためには、先に示した方法論の再考が必要となる。今後は、研究方法を含めて精査することで、地域におけるつながりの創出について、さらに深く検討していきたい。

【引用・参考文献一覧】

- 地方分権改革有識者会議 (2014)『個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～』, http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/260624_soukatsutotenbou-honbun.pdf
- Gray, A. (2009) The social capital of older people. *Ageing & Society* 29: 5-31.
- Halpern, D. (2005) *Social Capital*: Polity Press.
- 平沢安政 (2005)『解説と実践 人権教育のための世界プログラム』解放出版社.
- 井川博 (2008)『アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料 No.4 日本の地方分権改革 15 年の歩み』自治体国際化協会: 比較地方自治研究センター.
- 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三 (2014)『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房.
- 猪口孝 (2013)「第9章 日本 -社会関係資本の基盤拡充」ロバート・D・パットナム、編著『流動化する民主主義 -先進8か国におけるソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房: 308-340.
- Islam, K, M & Gerdtham, U & Gullberg, B & Lindström, M & Merlo, J (2008) *Social capital externalities and mortality in Sweden*. *Economics and Human Biology* 6, 19-42.
- 神野直彦 (2014)「巻頭論文 地方分権改革の総括と展望」『都市とガバナンス』Vol.22.
- 久木田純 (1998a)「総括/エンパワメントのダイナミクスと社会変革」『現代のエスプリ』(376): 183-194.
- 久木田純 (1998b)「概説/エンパワメントとは何か」『現代のエスプリ』(376): 10-34.
- Lin, N (2001) *SOCIAL CAPITAL A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press (=筒井淳也〔2008〕『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房).
- 三隅一人 (2013)『社会関係資本 理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房.
- 宮川公男・大守隆編 (2004)『ソーシャルキャピタル』東洋経済新報社.
- 宮本太郎 (2005)「序章 ソーシャル・ガバナンスその構造と展開」山口二郎・宮本太郎・坪郷實、編『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』ミネルヴァ書房.
- 宮本太郎 (2009)『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書.
- 中邨章 (2001)「「ガバナンス」の概念と「市民社会」」『月刊自治研』43 502: 14-23
- 小田切徳美 (2013)「第 11 章 農山村再生の戦略と政策 総括と展望」小田切徳美編『農山村再生に挑む 理論から実践まで』岩波書店.
- Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work*. Princeton Univ Pr (=河田潤一訳〔2001〕『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造』NTT 出版).
- Putnam, R.D, ed (2002) *Democracies in Flux*. Oxford University Press. (=猪口孝訳〔2013〕『流動化する民主主義 -先進8か国におけるソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房).
- 櫻井敬子 (2014)「これまでの地方分権改革について」『自治総研』(422) 2013 年 12 月号: 55-72.
- 玉野和志 (2006)「90 年代以降の分権改革と地域ガバナンス」岩崎信

- 彦・矢澤澄子監修『地域社会の政策とガバナンス』東信堂.
- 坪郷實 (2006)『参加ガバナンス - 社会と組織の運営革新』日本評論社.
- 鶴見和子 (1999)『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻 内発的發展論によるパラダイム転換』藤原書店.
- 吉原直樹 (2002)『都市とモダンシティの理論』東京大学出版会.
- 和歌山大学観光学部 (2015)『2014 地域インターンシッププログラム活動報告書』.
- 和歌山大学観光学部 (2016)『2015 地域インターンシッププログラム活動報告書』.

【注】

- 1 ソーシャル・キャピタルについては、「社会資本」、「社会関係資本」などという訳語が用いられる場合も多いが、ここでは、原語をカタカナ表記した表現を用いる。なお、ソーシャル・キャピタル論に関する視点や批判の整理、及び先行研究をレビューしたものとしては、リン (2008)、グレイ (2009)、三隅 (2013)、稲葉、ほか (2014) など。
- 2 三隅 (2013: i) は、この点について、ソーシャル・キャピタルの概念は、「本家の社会学よりも、むしろ他の学問分野で、それも経済や行政の実践的な諸問題と関わりが深い領域で盛んに使われる傾向がある」と指摘する。
- 3 日本における密なつながりと、それに基づく自治の形成については、民俗学者の宮本常一によるフィールド・ワークの成果が大いに参考になる (宮本 1984)。
- 4 パットナム (2013) では、「結束型」に「接合型」という訳語が充てられているが、ここでは、他の文献でも一般的に用いられている「結束型」という用語に統一することとする。
- 5 「内向型」と「外向型」のソーシャル・キャピタルについて、パットナム (2013:9) は、前者を「メンバーの物質的、社会的、あるいは政治的利益の増進を図ろうとするもの」、後者を「公共財に関心を持つもの」を規定する。パットナム自身も指摘するように、この類型と、本論で焦点化する「橋渡し型」と「結束型」は密接したものであるが、上記の定義を踏まえれば、「内向型」と「外向型」は目的、「橋渡し型」と「結束型」は対象に関わる類型と考えることができる。
- 6 三隅 (2013:83) は、橋渡し型、結束型の類型について、「たいいていの集団は、何らかの社会的次元で結束し、そして同時に橋渡しを行っている。したがって、そのどちらか一方に社会的ネットワークの形態が類別されるようなカテゴリーではない。かといって互いに代替可能なものではない」と指摘する。確かに、三隅の指摘は正鵠を射たものであり、グローバル化が進み、情報技術の革新が目覚ましい現代社会においては、特定の組織がいずれか一方のつながりのみに依拠して成立しているということは考えにくい。ただし、その強弱やつながりの質には特徴があると考えられ、橋渡し型と結束型という類型をひとつの指標とすることは意義深いことも確かである。
- 7 鶴見 (同) によると、伝統は「社会構造の側面 (家族の構造、村落の構造、村と町との関係の構造、都市の構造)」、「精神構造の側面 (宗教、価値観、コスモロジー (宇宙観) など)」、「技術の側面」、「感情、感覚、情動の側面 (音楽、舞踊、その他日常の様々な行為を通して見ることができるといふ)」の四側面に分けられるという。
- 8 このような考え方は、鶴見 (同) が「つららモデル」と呼ぶ柳田の歴史観にもとづいている。鶴見によれば、柳田は、「近代日本の社会に「前代というものは垂氷のように、ただところどころにぶら下がっている」と述べ、「現代の中に、原始も古代も中世も近世も、併存しているという考え方」を示した。
- 9 ここで言う革新性とは、これまで重視されてきた地域の伝統や文化、考え方を棄却すべきものと捉える見方ではない。鶴見 (1999: 32) が、内発的發展論を「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協

力によって、発展の方向と道筋をつくりだしていくという創造的な事業」と定義付けるように、それらをベースとしながら新たな文化の創造を目指すことを意図している。

- 10 地域の活性化について、平成 26 年度津木地区寄合会総会資料では、農産物等の生産、加工、販売等を通じて都市との交流を図るとともに、就労の確保につなげることが目標として掲げられている。
- 11 津木地区寄合会総会資料（2014 年度）によると、同寄合会は、交流会、加工、花、薬草など、合計 10 の部会により構成される。
- 12 同地区において、他地域の実践事例については、口頭、資料での情報提供のほか、行政職員等のコーディネートによる先進地域の視察なども行われており、地域外に向けた視点を持つ機会が定期的に確保されている。

受理日 2016 年 7 月 7 日